

月例経済報告の基調判断の推移				日銀金融市場調節方針				日本の主要統計指標											
月		方向性	基調判断	金融市場調節方針		基準貸付利率	補充当座預金制度の適用利率	項目				項目				項目			
2014年4月 ～ 2014年6月		↓	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	無担保コールレート（ON物）を、 0.5% 前後で推移するよう促す。		0.75%	—	2014/10-12				2015年12月				2015年12月			
2014年7月 ～ 2014年8月		↑	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	無担保コールレート（ON物）を、 0.3% 前後で推移するよう促す。		0.50%	0.10%	2015/1-3				2016年1月				2016年1月			
2014年9月		↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	無担保コールレート（ON物）を、 0.3% 前後で推移するよう促す。		0.50%	0.10%	2015/4-6				2016年2月				2016年2月			
2014年10月		↓	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	無担保コールレート（ON物）を、 0.1% 前後で推移するよう促す。		0.30%	0.10%	2015/7-9				2016年3月				2016年3月			
2014年11月 ～ 2015年2月		→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	無担保コールレート（ON物）を、 0.1% 程度で推移するよう促す。		0.30%	0.10%	2015/10-12				2016年4月				2016年4月			
2015年3月 ～ 2015年4月		↑	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。		0.30%	0.10%	2016/1-3				2016年5月				2016年5月			
2015年5月 ～ 2015年7月		→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。		0.30%	0.10%	2016/4-6				2016年6月				2016年6月			
2015年8月		→	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	マネタリーベースが、年間約 80兆円 に相当するペースで増加させる。		0.30%	0.10%	2016/7-9				2016年7月				2016年7月			
2015年9月		判断示さず	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	2016/1/29		0.30%	▲0.10%												
2015年10月 ～ 2016年2月		↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。																
2016年3月 ～ 2016年8月		↓	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。																

2016年7月の「経済・物価情勢の展望」								
指 標	2016年7月時点の政策委員の大勢見通し （下線・太字は中央値）			指 標	2016年4月時点の政策委員の大勢見通し （下線・太字は中央値）			
	2016年度	2017年度	2018年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP	+0.8 ～ +1.0 ±1.0	+1.0 ～ +1.5 ±1.3	+0.8 ～ +1.0 ±0.9	実質GDP	+0.7 ～ +0.7 ±0.7	+0.8 ～ +1.4 ±1.2	+0.0 ～ +0.3 ±0.1	+0.6 ～ +1.2 ±1.0
消費者物価指数 （除く生鮮食品）	+0.0 ～ +0.3 ±0.1	+0.8 ～ +1.8 ±1.7	+1.0 ～ +2.0 ±1.9	消費者物価指数 （除く生鮮食品）	+0.0 ±0.5	+0.0 ～ +0.8 ±0.5	+1.8 ～ +3.0 ±2.7	+1.0 ～ +2.1 ±1.9

基本的見解			
●わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いている。先行きを展望すると、暫くの間、輸出・生産面に鈍さが残り、景気回復ペースの鈍化した状態が続くとみられる。その後は、家計・企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、国内需要が増加基調をたどるとともに、輸出も、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな増加に向かうことから、わが国経済は、基調として緩やかに拡大していくと考えられる。			
●消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面小幅のマイナスないし0%程度で推移するとみられるが、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。この間、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、エネルギー価格の寄与度は、現在の－1%強から剥落していくが、2016年度末まではマイナス寄与が残ると試算される。この前提のもとでは、消費者物価の前年比が、「物価安定の目標」である2%程度に達する時期は、中心的な見通しとしては2017年度中になるとみられるが、先行きの海外経済に関する不透明感などから不確実性が高い。その後は、平均的にみて、2%程度で推移すると見込まれる。			
●従来の見通しと比べると、成長率については、財政面での景気刺激策の効果もあって、見通し期間の前半を中心に上振れている。なお、2017年4月に予定されていた消費増税の延期に伴い、駆け込み需要とその反動減は均される。物価見通しについては、こうした成長率の上振れの方、為替円高や中長期的な予想物価上昇率の改善が後ずれしていることなどにより、2016年度について下振れているが、2017年度、2018年度については概ね不変である。			
●金融政策運営については、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じる。			

変更・修正点など			
●「物価安定の目標」である2%に到達する時期は「2017年度中」に据え置かれた。			
●原油価格の見通しをこれまでの「1バレル35ドルを起点に18年度にかけて40ドル台後半に緩やかに上昇」から「45ドルを起点に50ドル程度に緩やかに上昇」へ変更した。			
●英国のEU離脱の影響に言及した。			
●消費税10%への増税時期の延期と、政府による経済対策の効果が織り込まれた。			

主要国の中銀政策金利と物価動向				
▲2014年4月消費税率引き上げの影響を反映 ※政策金利がレンジの場合は上限を記載 出所：各国統計、中央銀行				
項目	期間	米国	EU	英国
実質GDP成長率	2015/7-9	2.0	0.4	0.4
	2015/10-12	0.9	0.4	0.7
	2016/1-3	0.8	0.5	0.4
	2016/4/6	1.1	0.3	0.6
失業率	2016/5	4.7	10.1	4.9
	2016/6	4.9	10.1	4.9
	2016/7	4.9	10.1	
	2016/8	4.9		
消費者物価指数 （総合）	2016/5	0.2	▲0.1	0.3
	2016/6	0.2	0.1	0.5
	2016/7	0.0	0.2	0.6
	2016/8		0.2	
金融政策	主要政策金利	0.25～0.50% （FFレート）	0.00% （リファイナンスオペ）	0.25% （貸出金利）
	付随政策など	資産新規購入 停止・償還再 投資の継続	▲0.4%（中銀 預金金利）・ 月間資産購入 額800億ユー ロ・TLTRO2	4,350億ポ ンドの国債購 入・100億ポ ンドの社債購 入・1,000億 ポンドの銀行 向け資金供給